



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	57,075	△0.9	1,223	△15.4	1,429	△10.2	969	△94.8
30年2月期第1四半期	57,622	71.1	1,446	25.1	1,591	27.5	18,578	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 974百万円 (△94.7%) 30年2月期第1四半期 18,554百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	24.03	—
30年2月期第1四半期	503.48	—

(注) 平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年2月期第1四半期の四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	101,916	62,574	61.4
30年2月期	98,981	61,922	62.6

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 62,574百万円 30年2月期 61,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	0.9	2,700	1.0	3,000	1.5	1,800	△90.7	44.60
通期	231,000	0.9	5,700	2.1	6,300	1.9	3,700	△80.6	91.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	40,373,259株	30年2月期	40,373,259株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	16,518株	30年2月期	16,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	40,356,741株	30年2月期1Q	36,900,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調にある一方で、米国の保護主義への傾斜や日本国内の政権運営の不安定さから株価や為替は安定性に欠け、先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質所得が伸び悩むなか、消費者の根強い節約志向により消費は力強さに欠ける状況が続いております。また、業態を超えた競争が激化するなか、社会全体を取り巻く人手不足と働き方改革への対応により、企業の労務コストが増加するなどの厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「結(ゆい)」をキーワードとし、「3社で力を結集し、営業収益2,500億円企業としての体質強化を推進する」をスローガンに掲げ、既存店の改装による活性化、スクラップ&ビルドの実施などの成長戦略、競争力及び収益力のあるMD政策、地域に根ざした商品及び産地開発、生産性改善やコスト削減による競争力や収益力の強化などの重点戦略を含む3ヶ年の中期経営計画の初年度をスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は570億75百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は12億23百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益は14億29百万円(前年同期比10.2%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億69百万円(前年同期比94.8%減)となりました。なお、前年同期は、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益173億54百万円を特別利益に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、加工食品のEDLPとチラシ売価強化を実施しながら、生鮮食品の在庫削減による効率化・ロス削減と販売経費の削減に取り組み、販促強化の財源確保に努めてまいりました。また、その他の政策では、経費削減プロジェクトを組成し、電力料や販売手数料などの各種経費の低減に努めてまいりました。また、自動販売機などの営業収入の見直しを行い、収益改善を実現しております。

株式会社マルミヤストアは、「生活者の変化に迅速に対応する・・・考えの基準は全てお客様」を、当期の方針に掲げ、その一つとして、お客様サービスの向上等を目的に、電子マネーを、平成30年10月の全店導入を目指し、同年5月のマルミヤストア中ノ島店を皮切りに開始しております。経費面では、作業改善による人件費の適正化に継続して取り組む一方で、新電力の契約単価の見直しによる電力料の削減を実施しております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、生鮮部門のお客様支持率の向上を目的に、毎週火曜日に実施している「新鮮95円市場」へのテナント企業を含む取り組み強化により、販売点数の増加に挑戦をしております。管理面では、平成30年3月に老朽化した基幹システムを、株式会社マルミヤストアと同じ基幹システムに入替えを行い、業務の効率化に努めております。

株式会社マルキョウは「来店客数の増加による売上高の確保」を実現させるため、お客様とのコミュニケーションや利便性の向上を目指しました。コミュニケーションの面では、一例として昔ながらの魚屋さんのように、お客様と会話をしながらご要望に対応できるよう一部の店舗を対面販売に改装しました。利便性の面では、カットサラダやカットフルーツなどカット商品を充実させるとともに、既に味付けされた魚や肉などの商品を拡充させました。今後は、これらの施策がより成果につながるよう従業員教育に注力してまいります。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成30年3月にサンマート須々万店(山口県周南市)を改装オープンし、同年3月にピクロス須々万店(山口県周南市)を閉鎖したため、営業店舗数は81店舗(うち「アルク」は41店舗)となっております。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアの営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、新鮮市場三重店(大分県豊後大野市)を平成30年6月の改装オープンに向けて、同年5月に売場改装のため閉鎖しており、営業店舗数は13店舗となっております。株式会社マルキョウは、平成30年3月に新宿店(福岡市西区)、同年4月に福重店(福岡市西区)、同年5月に大宮店(長崎県佐世保市)を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益530億75百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益12億3百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、「一個の商品を通して、お客様に価値のある安さを提供する」を当期の方針に掲げ、「EDLP・EDLC」に取り組んでおります。店舗展開におきましては、平成30年4月に柳丸店(宮崎県宮崎市)を新規開店し、同年5月には、主力店舗である小松店(宮崎県宮崎市)の改装を機に生鮮食品を新たに品揃えし、より利便性に優れた店舗としております。株式会社アタックスマートの当第1四半期末の営業店舗数は26店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益39億63百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益32百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、新商品の開発スピードをアップし、チルド弁当やレンジアップ商品といった簡便商品の更なる拡大などに注力し、商品化レベルの向上及び販促の強化と利益改善に努めてまいりました。保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「新たな価値」の創造に挑戦し続け、基本施策として「ブランディング戦略」、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益14億44百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益51百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億34百万円増加し、1,019億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて22億82百万円増加し、393億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億51百万円増加し、625億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,311,629	22,561,302
受取手形及び売掛金	652,291	726,739
有価証券	297,927	297,473
商品	7,397,305	7,696,696
貯蔵品	68,064	69,797
繰延税金資産	446,743	510,437
その他	1,948,699	1,554,308
貸倒引当金	△669	△674
流動資産合計	31,121,991	33,416,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,308	22,174,194
土地	26,989,642	26,968,392
建設仮勘定	580,638	705,008
その他(純額)	4,621,233	4,687,634
有形固定資産合計	54,055,823	54,535,230
無形固定資産		
のれん	618,659	599,950
その他	1,000,421	1,015,119
無形固定資産合計	1,619,081	1,615,069
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,485	3,379,421
敷金及び保証金	4,671,821	4,651,072
繰延税金資産	2,966,283	2,922,810
その他(純額)	1,388,498	1,396,893
投資その他の資産合計	12,185,088	12,350,198
固定資産合計	67,859,993	68,500,498
資産合計	98,981,984	101,916,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,177,788	15,012,692
短期借入金	4,280,000	4,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,383	2,034,410
未払法人税等	1,248,875	582,285
賞与引当金	505,874	926,836
ポイント引当金	106,445	107,033
設備関係支払手形	563,740	418,328
その他	4,835,515	5,029,073
流動負債合計	26,689,622	28,690,660
固定負債		
長期借入金	4,380,264	4,650,744
長期末払金	67,048	45,147
繰延税金負債	305,254	293,910
退職給付に係る負債	1,214,659	1,219,920
役員退職慰労引当金	144,412	146,887
資産除去債務	2,359,878	2,377,775
その他	1,898,089	1,916,779
固定負債合計	10,369,606	10,651,164
負債合計	37,059,229	39,341,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,339,723	16,339,723
利益剰余金	41,187,765	41,834,382
自己株式	△1,585	△1,585
株主資本合計	61,525,903	62,172,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,144	387,978
退職給付に係る調整累計額	14,708	14,254
その他の包括利益累計額合計	396,852	402,233
純資産合計	61,922,755	62,574,753
負債純資産合計	98,981,984	101,916,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	56,966,134	56,406,207
売上原価	44,183,727	43,671,956
売上総利益	12,782,407	12,734,251
営業収入	656,384	669,695
営業総利益	13,438,791	13,403,946
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	603,523	596,377
従業員給料及び賞与	4,779,805	4,942,080
賞与引当金繰入額	417,164	420,962
退職給付費用	64,234	61,077
水道光熱費	841,333	804,979
賃借料	1,188,170	1,197,595
減価償却費	806,445	800,254
その他	3,291,860	3,356,673
販売費及び一般管理費合計	11,992,539	12,180,001
営業利益	1,446,252	1,223,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,022	3,954
受取手数料	94,948	134,361
その他	65,429	88,917
営業外収益合計	177,400	227,233
営業外費用		
支払利息	17,924	15,580
長期前払費用償却	4,760	4,100
その他	9,083	2,225
営業外費用合計	31,769	21,906
経常利益	1,591,883	1,429,271
特別利益		
固定資産売却益	932	3,792
負ののれん発生益	17,354,901	—
段階取得に係る差益	167,596	—
特別利益合計	17,523,429	3,792
特別損失		
固定資産売却損	2,987	184
固定資産除却損	27,916	13,266
減損損失	16,696	—
投資有価証券売却損	4,115	—
特別損失合計	51,714	13,451
税金等調整前四半期純利益	19,063,598	1,419,612
法人税、住民税及び事業税	536,144	496,607
法人税等調整額	△51,408	△46,585
法人税等合計	484,735	450,021
四半期純利益	18,578,862	969,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,578,862	969,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	18,578,862	969,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,990	5,834
退職給付に係る調整額	172	△453
その他の包括利益合計	△24,817	5,380
四半期包括利益	18,554,044	974,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,554,044	974,971
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年3月1日に行われた株式会社マルキョウとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額は16,613,711千円から741,189千円増加し、17,354,901千円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益が9,207千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が731,981千円、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が734,790千円それぞれ増加しております。